

総括表① 健全化判断比率の状況（平成23年度決算）

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
254436	滋賀県	多賀町	-	-	7.4	24.1
団体区分	1.都道府県					

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
	2,893,236	242,311	財政再生基準	20.00	30.00	35.0

総括表② 連結実質赤字比率等の状況（平成23年度決算）

Ver.23.00

団体名 滋賀県多賀町

会 計 名		実質収支額	(分母比)
一 般 会 計 等	一般会計	232,999	8.1
	育英事業特別会計	122	0.0
	びわ湖東部中核工業団地公共緑地維持管理特別会計	1,984	0.1
小 計		235,105	8.1
標準財政規模		2,893,236	100.0
実質赤字比率 (%)		-8.12	※

会 計 名		実質収支額	
公 営 企 業 に 係 る 特 別 会 計 以 外 の 会 計	国民健康保険特別会計	7,482	0.3
	介護保険事業特別会計	2,120	0.1
	後期高齢者医療事業特別会計	1,655	0.1

(単位:千円)

会 計 名			資金不足・剰余額	(分母比)
法 適 用 企 業	宅 地 造 成 事 業 以 外	水道事業会計	374,879	13.0
法 非 適 用 企 業	宅 地 造 成 事 業 以 外	下水道事業特別会計	129,318	4.5
		農業集落排水事業特別会計	21,221	0.7
	宅 地 造 成 事 業	工業団地造成事業特別会計	2,248	0.1
合 計		774,028	26.8	
標準財政規模(再掲)		2,893,236	100.0	
連結実質赤字比率 (%)		-26.75	※	

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」又は「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

総括表③ 実質公債費比率の状況(平成23年度決算)

Ver.23.00

団体名 多賀町

(単位：千円)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(3③A表「元利償還金」欄の数値を転記)	積立不足額を考慮して算定した額(3①表「エ」欄の数値を転記)	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)(3①表「ウ」欄の数値を転記)	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金(3②表「合計※」欄の数値を転記)	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	一時借入金の利子	特定財源の額(3③A表「特定財源計」欄の数値を転記)	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	災害復旧費等に係る基準財政需要額	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)
平成21年度	473,098			131,869	50,532	8,448			123,838	138,204	174,855	11,916
平成22年度	424,532			116,982	50,689	8,448	542		91,554	149,953	184,928	11,915
平成23年度	408,885			134,909	43,155	8,448			87,000	144,513	197,638	5,656

	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債発行可能額
平成21年度		147	1,838,555	764,629	218,936
平成22年度		770	1,781,591	763,181	326,812
平成23年度		151	1,935,199	715,726	242,311

⑱
地方財政法第5条の3第4項第1号の規定に基づき総務大臣が定める額(特別区のみ記入)

	実質公債費比率(単年度)
平成21年度	9.05910
平成22年度	6.66291
平成23年度	6.52648

実質公債費比率(3カ年平均)
7.4

(参考)

	⑥の内訳									
	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(省令第7条第1号)	いわゆる五省協定等により、利便施設及び公共施設を買い取るために行った債務負担行為に係るもの(省令第7条第2号)	国営土地改良事業並びに独立行政法人森林総合研究所、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人環境再生保全機構の行う事業に対する負担金(省令第7条第3号)	地方公務員等共済組合が建設した職員住宅等の無償譲渡を受けるために支払う賃借料(省令第7条第4号)	社会福祉法人が施設の建設のために借り入れた借入金の償還に対する補助(省令第7条第5号)	損失補償又は保証に係る債務の履行に要する経費の支出(省令第7条第6号)	地方公共団体以外の者の債務を引き受けた場合における当該債務の履行に要する経費の支出(省令第7条第7号)	その他これらに準ずると認められるもの(省令第7条第8号)	利子補給に係るもの(政令第12条第4号)	
平成21年度								8,448		
平成22年度								8,448		
平成23年度								8,448		

総括表④ 将来負担比率の状況（平成23年度決算）

Ver.23.00

団体名

滋賀県多賀町

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額	地方道路公社			連結実質 赤字額	組合連結実質 赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	第三セクター等		
4,295,931	27,230	2,571,549	20,100	955,402	0	0	0	0	0	0

(分母比) 175 1 105 1 39

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能 特定歳入	基準財政需要額 算入見込額	
		うち都市計画税	
1,758,377	0	0	5,517,798

(分母比) 72

将来負担額 A	充当可能財源等 B	A - B	将来負担比率 (%)
7,870,212 320	7,276,175 296	594,037 24	
=			
標準財政規模 C	算入公債費等の額 D	C - D	
2,893,236 118	434,958 18	2,458,278 100	
=			
			24.1